

障害者の発達保障と憲法の関係学ぼう

全障研全国大会始まる

いのちと平和、発達保障と共生社会をテーマに、全国障害者問題研究会（全障研）の第49回全国大会が8日、岐阜市内で始まりまし

た（9日まで）。全国から障害者や関係者ら2500人が参加しました。



全障研全国大会のオープニングを飾った岐阜の郡上踊り＝8日、岐阜市

荒川智全国委員長はあいさつで、日本が昨年、障害者権利条約を批准したことによつて、今国会で戦争法案の成立を狙う安倍政権は、「同条約の理念とは正反対の方向に突き進もうとしている」と強調しました。

妹尾豊広常任全国委員長が基調報告。「障害者の権利保障、発達保障の課題と憲法の平和主義・基本的人権・民主主義との関係を深く学び、憲法を生かしていくこう」と呼びかけました。

「子ども・子育て新制度と障害児」をテーマに近藤直子日本福祉大学教授が重点報告。保育制度に利用契約制度を導入した「子ども・子育て支援新制度」

の企業参入の問題点や障害児のための福祉制度に発達保障の視点が欠けている問題を指摘しました。

シャーナリストの齋藤貴男さんが記念講演しました。岐阜市近郊を拠点に、障害のある若者が

参加する「劇団・ドキドキわくわく」が豊かな愛と性を学ぶ日常を演じ、会場を沸かせました。

願いに寄り添う実践交流

全障研大会終わる

全国障害者問題研究会（荒川智全国委員長）の第49回全国大会最終日の9日は、岐阜市内で、「障害の重い人の日中活動」「発達保障をめざす相談活動」など52の分科会と5学習講座が開かれました。障害のある人の願いに寄り添った実践が報告されました。



「放課後保障と地域での生活」の分科会で参加者は、2012年に制度化された放課後

等デイサービスの中で活動を中心に話し合いました。

障害のある子どもの放課後保障全国連絡会（全国放課後連）の村岡真治副会長は基調報告で、運動で放課後活動を制度化させた一方で、制度の仕組みから営利目的の事業所も広がっていると指摘。放課後活動にふさわしい実践をつくり社会に発信するとともに、制度を本来の放課後活動にふさわしいものに改めさせようと呼びかけました。

「青年学級、余暇、

文化活動」の分科会では、太鼓サークルや映画館での映画鑑賞の取り組み、障害の重い人たちの余暇活動などの報告がありました。

「余暇活動は障害のある仲間とともに人生を楽しむ文化としての生きがいにつながる活動」だということを確認し合いました。

至学館大学の高橋正教授は、障害者福祉施策上使えない支援の問題や活動資金づくりの苦労など報告の中で出された問題にふれ、「実績をつくり、制度化を獲得していくことも必要だ」と強調しました。